

「消費者物価」からみる本県の動向

消費者物価に係る2つの指標

総務省が発表している「消費者物価指数」は、全国の世帯が購入する家計に係る財・サービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を捉えたものである。全国、都市階級（人口規模等による区分）、地方、都道府県庁所在市別に算出され、各地域の基準年（現行は平成27年）の物価を100として指数化していることから同一地域の物価を時系列で比較す

ることができるが、異なる地域間の物価の高低は比較できない。

一方、同省「小売物価統計調査（構造編）」のなかで公表されている「消費者物価地域差指数」は、各年の全国平均の物価を100として地方、都道府県、都道府県庁所在市および政令指定都市別に物価を指数化したものである。消費者物価指数とは異なり時系列比較はできないものの、地域間の物価を比較することができる。

そこで、本稿ではこれら2つの指数を用いて本県に係る消費者物価の動向を考察してみたい。

盛岡市の消費者物価指数

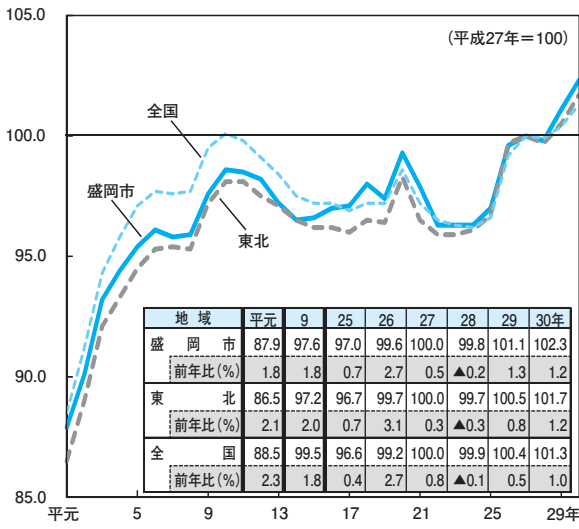
盛岡市の30年の消費者物価指数は総合で102・3（前年比1・2%増）と2年連続の上昇となった。

平成元年以降の推移をみると、概ね10年頃まで物価上昇が続き、その後停滞していたものが25年から再び上昇基調に転じており、増減率に違いはあるものの、全国や東北の推移

と比べて極端な乖離はない。なお、消費者が実際に支払う価格を基準としているため消費税の導入（平成元年）、増税（9年、26年）の影響なども反映されている（図表1）。

直近の29、30年の上昇要因を費目別に分解してみると、両年とも10費目中9費目で前年比、寄与度がプラスとなり、なかでも最もウエイトが大きい「食料」や「光熱・水道」が全体を押し上げている。これらの動きは近年の全国的な傾向であり、天候不順による生鮮食品の不作や不漁のほか、為替やエネルギー

図表1 消費者物価指数（総合）の推移



資料：総務省「消費者物価指数」

図表2 10大費目別消費者物価指数（盛岡市、前年比、寄与度）

10大費目 (ウエイト)	指数(前年比(%)) 平成27年=100			寄与度		
	平28	29	30	28	29	30年
総合(10,000)	99.8 (▲0.2)	101.1 (1.3)	102.3 (1.2)	-	-	-
食料(2,703)	102.3 (2.3)	104.4 (2.1)	105.3 (0.8)	0.60	0.55	0.23
住居(2,004)	99.3 (▲0.7)	99.2 (▲0.2)	99.6 (0.4)	▲0.13	▲0.02	0.08
光熱・水道(907)	92.7 (▲7.3)	97.2 (4.8)	102.0 (4.9)	▲0.64	0.39	0.41
家具・家事用品(347)	101.8 (1.8)	102.4 (0.7)	102.1 (▲0.3)	0.06	0.02	▲0.01
被服及び履物(413)	99.9 (▲0.1)	101.2 (1.3)	102.3 (1.2)	0.00	0.05	0.04
保健医療(433)	101.2 (1.2)	102.2 (1.0)	102.9 (0.7)	0.05	0.04	0.03
交通・通信(1,482)	98.0 (▲2.0)	98.3 (0.3)	99.8 (1.5)	▲0.28	0.04	0.21
教育(250)	101.9 (1.9)	102.5 (0.6)	102.6 (0.1)	0.05	0.01	0.00
教養娯楽(914)	101.3 (1.3)	102.3 (1.0)	103.5 (1.2)	0.11	0.09	0.10
諸雑費(548)	100.3 (0.3)	101.5 (1.2)	102.3 (0.7)	0.02	0.06	0.04
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.2 (0.2)	100.4 (0.2)	100.8 (0.4)	-	-	-

(注) 寄与度はウエイトを考慮した各費目の動きが「総合」の指数の変化率に与える影響の度合い
資料：岩手県「盛岡市消費者物価指数」

図表3 消費者物価地域差指数 (平成29年、総合)

順位	都道府県	指数	対東京比
1	東京	104.4	-
2	神奈川県	104.2	▲0.2%
3	埼玉県	101.2	▲3.1%
4	山形県	101.0	▲3.3%
5	東京都	100.7	▲3.5%
13	福島県	99.9	▲4.3%
-	盛岡市	99.4	▲4.8%
-	東北	99.3	▲4.9%
21	岩手県	98.9	▲5.3%
25	宮城県	98.7	▲5.5%
29	秋田県	98.4	▲5.7%
32	青森県	98.3	▲5.8%
⋮			
47	群馬県	96.2	▲7.9%

(注) 持家の帰属家賃を除く
資料：総務省「小売物価統計調査(構造編)」

本県は98・9で全国21位、東北では山形、福島(99・9)に次ぐ3位となり、東京に比べ5・3%低く、また、盛岡市も99・4(全国17位相当)と県全体よりは高いものの全国平均を下回っている。

直近3年の地域差指数をみると、本県は総合では全国20位台の中段で推移している。一方、費目別では大きなバラつきがあり、ウエイトを考慮した寄与度が低く、「光熱・水道」が相対的に高いことが本県の概観的な特徴といえる(図表4)。

本県の消費者物価地域差指数

「食料」は県全体では全国40位台の低位、盛岡市も30位台相当にあたる。指数は100を超、各年で変動)が大きい。本県の物価水準においては主なる下押し要因となっている。

また、「住居」は東京(130前後)、「教育」は京都、大阪(ともに110前後)などの最上位層との乖離が大きいことなどから、食料に次いでマイナス要因となっている。

一方、プラスに寄与しているのは主に「光熱・水道」であり、全国でも2〜3位の高い水準で推移している。これはエネルギー供給に係るインフラの維持コストの高さなどに起因するとみられ、寄与度は食料のマイナス幅を相殺するものとなっている。

今年10月には消費税の税率が10%に引き上げられる予定となっている。本稿で取り上げた2つの指数においては、増税は全国一律に影響があるため全国平均を100とする地域差指数の変動は限定的と思われるが、消費者物価指数は過去の引き上げ時と同様に上昇圧力が強まると考えられる。

加えて足許では人手不足や原材料価格高騰などを背景に身近な商品・サービスの値上げがみられることなどを踏まえれば、相対的に「食料」等の物価が低い本県や盛岡市といえども消費生活への影響が懸念される。

(副主任研究員 佐藤 和孝)

図表4 10大費目別消費者物価地域差指数 (岩手、全国順位、寄与度)

10大費目	指数(全国順位) 全国平均=100			寄与度		
	平27	28	29	27	28	29年
総合	99.0 (20)	98.5 (26)	98.9 (21)	-	-	-
(参考)盛岡市	99.3	99.0	99.4			
食料	97.5 (40)	96.6 (44)	97.0 (44)	▲0.78	▲1.08	▲0.95
(参考)盛岡市	99.0	98.5	99.1			
住居	94.9 (15)	89.4 (20)	90.2 (19)	▲0.37	▲0.75	▲0.67
光熱・水道	109.6 (2)	111.0 (3)	111.0 (3)	0.89	0.98	1.00
家具・家事用品	101.1 (14)	102.2 (7)	100.4 (16)	0.04	0.09	0.02
被服及び履物	98.9 (28)	97.8 (34)	98.7 (31)	▲0.05	▲0.10	▲0.06
保健医療	100.5 (17)	100.4 (15)	100.5 (15)	0.03	0.02	0.03
交通・通信	99.8 (18)	99.7 (14)	99.6 (17)	▲0.03	▲0.05	▲0.07
教育	90.2 (37)	90.1 (36)	91.1 (35)	▲0.33	▲0.34	▲0.31
教養娯楽	98.2 (15)	99.8 (10)	100.6 (8)	▲0.21	▲0.03	0.07
諸雑費	97.4 (42)	97.0 (44)	98.6 (38)	▲0.18	▲0.20	▲0.09
家賃を除く総合	99.6 (20)	99.1 (28)	99.5 (22)	-	-	-
(参考)盛岡市	99.7	99.4	99.9			

(注) 1. 「総合」「住居」は持家の帰属家賃を除く
2. 寄与度はウエイト(各年で変動)を考慮した各費目の物価水準が「総合」の指数に与える影響の度合い
資料：図表3に同じ

消費税増税を控えて

※持家の帰属家賃…実際には家賃の受払を伴わない自己所有の住宅等を通常の借家等とみなして計上した統計上の家賃のこと。